

事業番号	01 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
			実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

本県において、甚大な被害が生じた令和元年東日本台風災害をはじめ、全国で頻発する地震や豪雨などの自然災害を教訓として、関係機関との連携や、訓練、備蓄など、平時からの備えの重要性が一層増している。

2 事業目的

災害による県民、観光客等への被害を最小限に抑えるため、市町村や関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を図ることができる危機管理体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練の実施や燃料備蓄などの「備え」の充実を推進する。

3 事業目的を達成するための取組

<p>①危機管理体制の整備、防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助基金の法定最少額を積み立てるため増額 ・市町村からの災害援護資金貸付金の償還金額の変更に伴う増額 ・令和6年能登半島地震への関係機関の対応・支援を優先するため、国民保護に係る国及び市町村との共同訓練を中止したことにより減額 <p>※その他の事業は当初予算のとおり</p> <p>②火山防災対策の充実・強化</p> <p>※当初予算のとおり</p>
--

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	長野県総合防災訓練参加者数	件	160	390	↗	1,500	↗	2,500	△	訓練種目×参加者の総計（H30:2,500人、H31:令和元年東日本台風により中止、R2～R3:新型コロナウイルス感染症により縮小して開催）	
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	16	18	↗	20	↗	21	△	御嶽山ビジターセンターを拠点とした活動の展開に必要な体制を確保することを目標とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進	該当なし										

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額				
R5年度	0	61,481	32,495	32,495	93,976	32,745	△	7.0
R4年度	69,861	101,479	23,285	△	194,625	103,198	190,291	7.0
R3年度	69,861	377,888	46,567	△	494,316	109,226	430,430	7.0

事業番号	01 03 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
1	防災会議費	680 千円	680 千円	予算現額 721 うち今回補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議費	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 会議実施回数：2回（幹事会1回、委員会1回）		

細事業No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
2	長野県総合防災訓練事業	2,937 千円	1,592 千円	予算現額 2,814 うち今回補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 訓練実施回数：1回		

細事業No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
3	大規模風水害・地震を想定した災害対応向上事業	2,513 千円	2,815 千円	予算現額 167 うち今回補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地震総合防災訓練の実施	直接	南海トラフ地震等県内に被害が想定される大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 関係機関と連携した図上訓練を1回実施		

細事業No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
4	「信州 火山防災の日」推進事業	- 千円	- 千円	予算現額 3,064 うち今回補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「信州 火山防災の日」広報業務	直接	県内4火山の関係市町村等と連携し、「信州 火山防災の日」に街頭普及啓発運動を行う 複数手段による広報活動を県内4か所で各1回実施		
2	「信州 火山防災の日」制定シンポジウム開催業務	直接	「信州 火山防災の日」の核となるイベントとして、火山専門家、関係自治体の長等を招き、講演・パネルディスカッション等を行うシンポジウムを開催 木曾地域でシンポジウムを1回開催		
3	火山防災教育	直接	「信州 火山防災の日」の制定を契機に、県内唯一の火山関係資格所有者である御嶽山火山マイスターを講師とし、火山を有する佐久、松本、木曾地域において、小・中学生を対象とした火山防災教室を開催 火山防災教室を各地区（3地区）で2回ずつの計6回開催		

細事業No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
5	火山安全登山情報発信事業	- 千円	- 千円	予算現額 5,587 うち今回補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	登山者への情報伝達に関する実証実験を実施	委託	登山アプリとの連携により、火山に関する緊急の情報等を登山者に知らせる方法について検討し、実証実験を行う 実証実験を1回実施し、調査報告書の作成・共有を行う。		

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
6	御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業	707 千円	572 千円	予算現額 633 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	御嶽山火山マイスターの認定及び運営支援	負担金	御嶽山ビジターセンターを拠点として活動し、展示施設案内や体験活動等を実施するために十分な体制が整えられるよう、新たなマイスターの募集と認定審査を実施する 認定審査回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
7	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	11,083 千円	10,242 千円	予算現額 10,248 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	名古屋大学寄附講座	負担金	御嶽山の火山観測及び研究、地域の火山防災普及啓発を進めるため、寄附講座の実施及び御嶽山火山研究の運営支援を行う 御嶽山の火山観測及び研究を実施し、成果等についてシンポジウム等での講演を1回以上実施する	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
8	御嶽山の安全登山・防災啓発推進事業	— 千円	2,130 千円	予算現額 2,123 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	登山者動態等把握調査	委託	IT技術を活用した登山者動態等の把握調査の実施 実証実験を1回実施し、調査報告書の作成・共有を行う。	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
9	令和元年台風第19号災害等に係る被災者支援事業	227,775 千円	22,352 千円	予算現額 21,618 うち今回補正額 1,635 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害救助費負担金	直接	・令和元年東日本台風災害等において、災害救助法に基づき市町村が行った被災者への救助に係る費用を県が負担する 対象：2市	
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	令和3年8月豪雨災害及び令和3年茅野市土石流災害に関し、住家に被害を受けた被災者へ市町村が支援金を支給した場合、県が補助を行う 対象：6世帯	
3	災害援護資金貸付金	貸付金	・災害救助法が適用された自然災害により被災した世帯に対し、災害援護資金の貸付を行う ・災害援護資金貸付金の償還金額の変更に伴う増額 対象市町村：10市町村	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
10	災害対応用石油製品備蓄促進事業	2,546 千円	2,517 千円	予算現額 2,488 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	重要施設・緊急車両向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や、燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所や配送拠点に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担する 備蓄箇所数：72箇所	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
11	国民保護訓練事業	2,000 千円	- 千円	予算現額 5,348 うち今回補正額 -2,642 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護法、長野県国民保護計画及び市町村国民保護計画に基づき、緊急対処事態を想定した訓練を実施し、県民の生命・財産を守るために必要な県及び市町村の対応能力の向上、関係機関との連携の強化及び国民保護措置への理解の促進を図る ・令和6年能登半島地震への関係機関の対応・支援を優先するため、国民保護に係る国及び市町村との共同訓練を中止したことにより減額 関係機関と連携した訓練の実施回数:1回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
12	その他事業	124,690 千円	38,472 千円	予算現額 6,670 うち今回補正額 33,502 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	災害見舞金		県内及び県外の自然災害等により、被害を受けた方及び都道府県に対してお見舞いの意を表する 過去5年の該当災害件数の平均:3件	
2	火山防災協議会事業		火山防災協議会を中心に周辺地域が一体となって防災対策を進める必要があることから、火山防災協議会の運営経費の負担を行う 協議会開催回数:各火山1回/年	
3	国民保護協議会開催事業		長野県の区域に係る国民の保護のための措置に関し、広く住民の意見を求め、国民保護措置施策を総合的に推進するための会議を開催する 協議会の開催回数:1回	
4	災害救助基金積立金		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 ・災害救助基金の法定最少額を積み立てるため増額 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保	